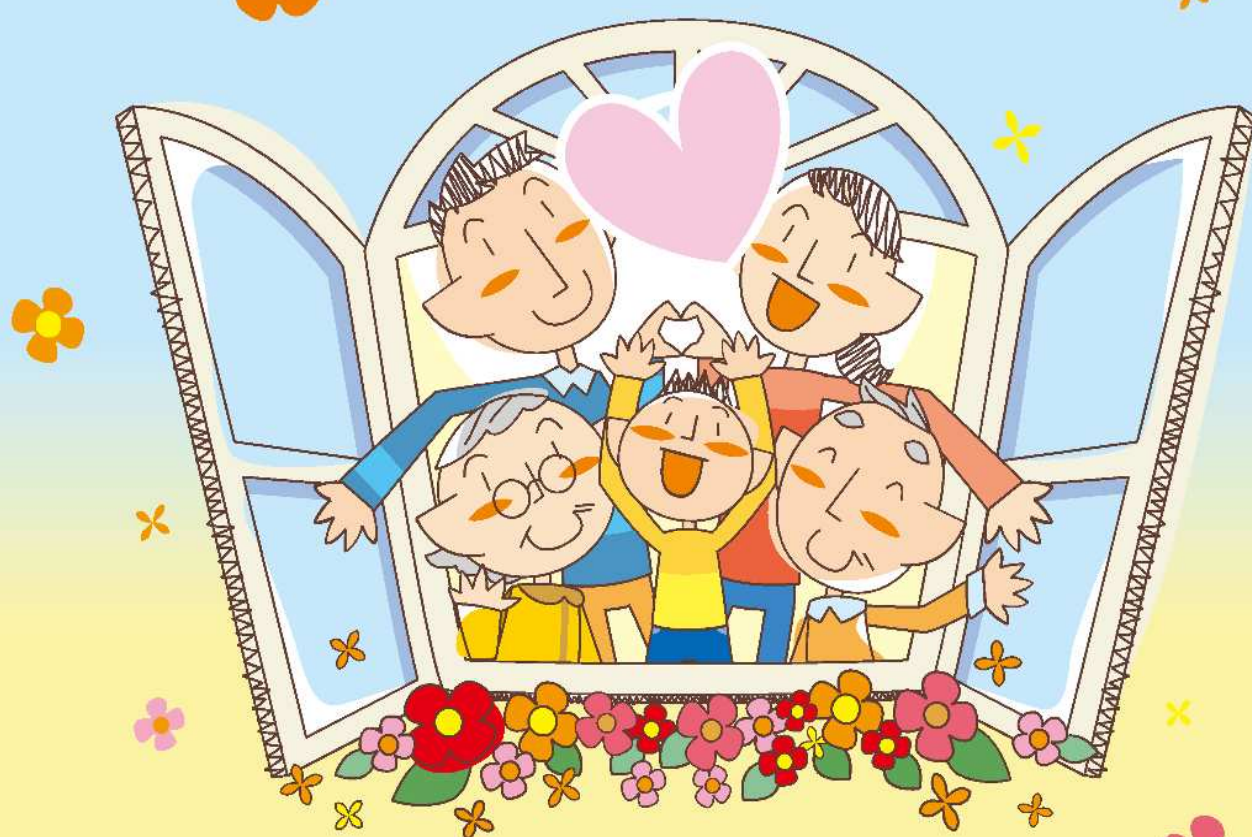


第3次 本庄市障害者計画
第5期 本庄市障害福祉計画
第1期 本庄市障害児福祉計画
(概要版)

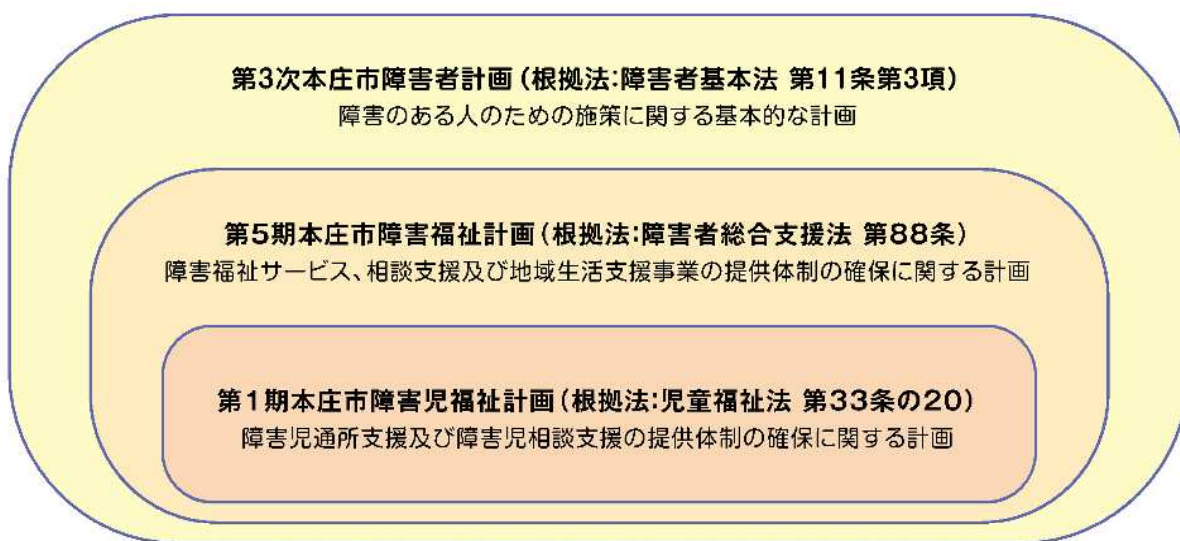


本庄市

I 計画策定の趣旨とその位置づけ

本計画は、「第2次本庄市障害者計画」及び「第4期本庄市障害福祉計画」が計画期間を終了することを受け、新たな制度や社会の動向、障害のある人のニーズ等を踏まえながらこれまでの施策や事業を見直すとともに、これからの障害者施策を総合的かつ計画的に推進していくため、策定したものです。「第3次本庄市障害者計画」、「第5期本庄市障害福祉計画」のほかに、「障害者総合支援法」及び「児童福祉法」の一部改正に伴い、今回から新たに策定する「第1期本庄市障害児福祉計画」を加えた3つの計画を一体的に定め、本市における障害者施策を総合的かつ計画的に推進していきます。

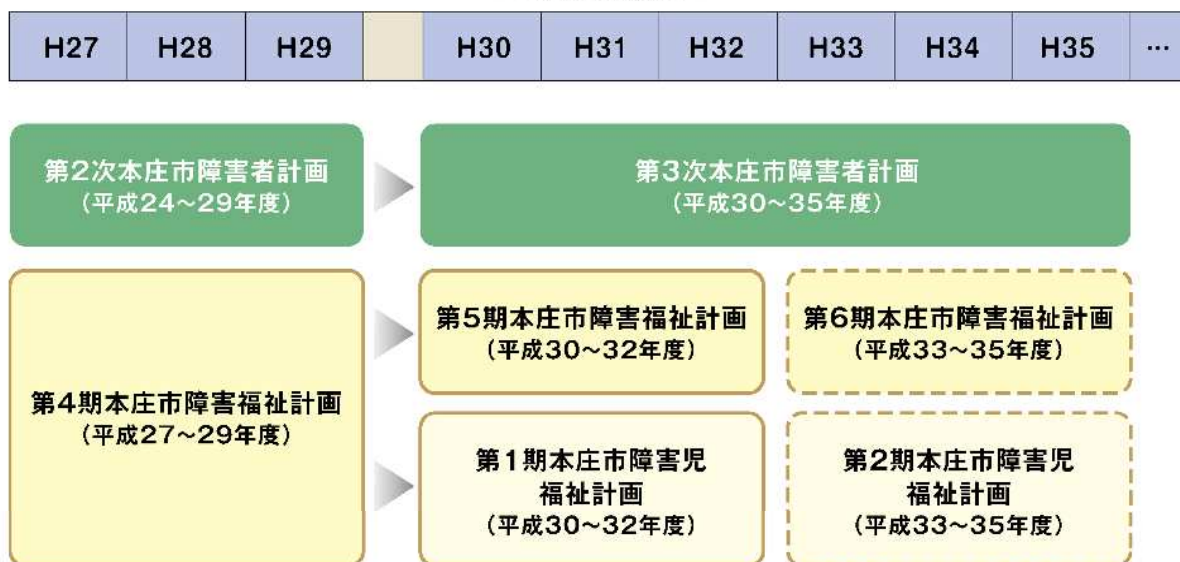
▼ 策定する計画の位置づけ ▼



II 計画の期間

「第3次本庄市障害者計画」は、平成30年度から平成35年度までの6か年、「第5期本庄市障害福祉計画」及び「第1期本庄市障害児福祉計画」は、平成30年度から平成32年度までの3か年とします。

▼ 各計画の期間 ▼



Ⅲ 第3次本庄市障害者計画

基本理念

障害者基本法は、全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現することを目的としています。

本計画においても、障害者基本法の目的を踏まえつつ、障害の有無に関わらず市民が住み慣れた地域でともに暮らしていくことのできる「地域共生社会」の構築を目指し、基本理念「みんなが輝く共生のまち 本庄」を掲げます。

▼ 基本理念 ▼

「みんなが輝く共生のまち 本庄」

また、本計画の基本理念を実現するため、以下の2つの基本目標を定めます。

▼ 基本目標 ▼

- ①「共生」のまちづくり
- ②一人ひとりが輝くまちづくり

本計画の基本理念を実現するために、4つの基本方針のもと、施策及び事業を推進していきます。また、以下に示す4点については、アンケート結果等を考慮し、施策のニーズが高いと見込まれるため、重点的に取り組んでいきます。

- ◇相談支援をはじめとした福祉サービスの拡充
- ◇障害者差別解消法の周知
- ◇障害者の移動手段の確保
- ◇障害者の就労促進



基本目標① 「共生」のまちづくり

基本方針 1 地域でともに暮らす社会の構築

誰もが自分らしく生きることのできる「共生のまち」の構築には、相互に人格や個性を認め、尊重できる社会のあり方が求められます。障害や障害のある人に対する正しい理解を広め、共生社会の実現に向けた理解・啓発を促進するとともに、障害のある人の権利や財産等を守る取り組みを進めます。

また、生活の基本である住まいの確保に努めるとともに、住み慣れた地域で適切な支援やサービスを受けられるよう、保健・医療・福祉サービスの提供体制の確保に努めます。生活課題を抱えた人を把握するため、積極的な情報収集に努めるとともに、様々な媒体を通じてあらゆる市民に必要な情報を提供できるよう、広報・周知活動を進めていきます。

さらに、サービスを提供する事業者や障害のある人を支える障害者団体、ボランティア団体等への支援を行い、官民一体となって地域に暮らす障害のある人を支援していきます。

▼ 施策と主要事業（一部抜粋） ▼

施策	主要事業（一部抜粋）
①障害者の権利擁護の推進	1 共生社会に関する理解啓発の促進 2 権利擁護相談の充実 3 成年後見制度の利用促進
②居住環境の整備	1 グループホーム等の整備促進 2 住宅改修に対する支援
③保健・医療サービスの充実	1 母子保健の充実 2 医療機関等の連携強化
④自立支援給付の充実	1 訓練等給付の充実 2 自立支援医療費の給付 3 補装具費の支給
⑤生活安定のための施策の充実	1 経済的な支援 2 移動支援事業の実施 3 生活サポート事業の実施
⑥サービス・支援体制の充実と人材の確保	1 自立支援協議会の充実 2 相談支援専門員の育成
⑦相談・情報提供・意思疎通支援の充実	1 相談支援の充実 2 地域活動支援センターの充実 3 本庄市障害者福祉ガイドの発行 4 意思疎通支援の充実
⑧福祉教育・意識啓発の充実	1 学校教育における福祉教育の推進 2 社会教育における福祉教育の推進
⑨ボランティア活動の促進	1 障害者団体の活動支援 2 ボランティア活動の促進

本庄市手話言語条例

平成 30 年（2018 年）4 月 1 日に「本庄市手話言語条例」が施行されます。この条例は、手話は「言語」であるという認識のもと、障害のある人もない人もお互いに尊重し合いながら共生する地域社会をつくることを目的としています。

今後、本市における手話に関する施策の充実を図るとともに、市民や事業所のみなさんに手話に対する理解を深めていただき、協力し合いながら、手話を使いやすい環境を整備していくことを目指します。

基本方針 2

安心して暮らすことのできる地域づくり

障害のある人が地域で自立した生活を送ることができるよう、市内の施設や設備等のバリアフリー化を進めます。また、障害のある人の社会参加をハード面からも支えるため、交通安全対策や防犯対策を進め、安心して外出できる環境づくりを進めていきます。

全国で頻発する災害については、災害を防ぐ取り組みを進めるとともに、避難行動要支援者避難支援制度への登録や福祉避難所の確保を進めるなど、非常時においても障害のある人が安全に避難でき、避難先でも安心して過ごせるような体制づくりを進めていきます。

▼ 施策と主要事業（一部抜粋） ▼

施策	主要事業（一部抜粋）
①誰もが暮らしやすいまちづくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 障害福祉センターの充実 2 公共施設のバリアフリー化の推進 3 埼玉県福祉のまちづくり条例の普及
②災害等緊急時の支援体制の充実	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災行政無線の整備 2 災害情報伝達の充実 3 避難方法・避難所対策の充実 4 地域防災体制の確立
③交通安全・地域安全対策の推進	<ol style="list-style-type: none"> 1 交通安全施設の整備 2 交通安全教育の推進 3 防犯対策の充実 4 悪質商法等に関する情報の提供



基本目標② 一人ひとりが輝くまちづくり

基本方針 1 社会的に自立できる社会の構築

障害のある子どもなどに対し、適切な支援を早期に提供することにより、本人の成長や社会的な自立を促すとともに、保護者の心理的・経済的な負担を軽減します。

また、社会的な自立には経済的な自立が欠かせません。障害のある人がその適性や能力に応じた仕事を通じて、その人らしい自立した生活を送れるよう支援を行います。就労移行支援などのサービスを提供するとともに、一般企業における障害者雇用の促進を図ります。

そのほか、障害のある人にとって大きな課題の1つである移動手段の確保の解決に向け、デマンドバスや路線バス、電車などの公共交通機関の利便性向上を図ります。また、障害のある人が利用しやすい施設・設備の整備を行います。

▼ 施策と主要事業（一部抜粋） ▼

施策	主要事業（一部抜粋）
①保育・療育・教育の充実	1 保育園の受け入れ体制の充実 2 保育・療育・教育等の一貫した相談・指導体制の構築 3 特別支援教育の推進 4 障害児通所支援の充実
②雇用・就業の促進	1 雇用促進のための啓発の強化 2 就労支援に関わるネットワークの強化 3 児玉郡市障がい者就労支援センターの充実 4 優先調達の推進
③社会参加基盤の確保	1 公共交通における安全性の確保 2 移動手段の確保
④健康づくりの推進	1 健康づくりの推進・啓発

基本方針 2 生きがいの創出

生きがいを持つことは、社会とのつながりを構築・維持するとともに、人生を豊かにします。障害の有無に関わらず、地域で生きがいを持って暮らすことができるよう、学習活動やスポーツ・レクリエーションなど、自己表現を行う場への主体的な参加を支援していきます。

また、障害の有無に関わらず、一人ひとりの市民が、地域に暮らす一個人として尊重される社会を目指し、ともにふれあい、活動できる場や機会の創出を図ります。

▼ 施策と主要事業（一部抜粋） ▼

施策	主要事業（一部抜粋）
①多様な学習活動への参加促進	1 生涯学習講座の充実 2 生涯学習プログラムの充実 3 生涯学習施設の確保・充実 4 芸術・文化活動の促進
②スポーツ、レクリエーション活動への参加促進	1 スポーツ、レクリエーション活動の充実 2 スポーツ施設の確保・充実 3 老人・身体障害者合同スポーツ大会の開催
③交流活動の促進	1 ふれ愛祭の開催 2 地域活動支援センターの充実

1 数値目標の設定

(1) 福祉施設入所者の地域生活への移行

本市における地域生活移行者数は、施策の推進等により、ここ数年では毎年1～2名となっています。一方で新規施設入所者が増加し、今も多くの施設入所待機者がいる状態となっています。埼玉県の方針も踏まえ、施設入所者の削減については、目標を設定しないこととし、地域生活への移行者数の目標を10名(移行割合9.9%)と定めます。

▼ 数値目標 ▼

項目	H28年度実績	目標値	考え方
施設入所者数	101人	設定しない	○埼玉県の方針等を踏まえ、設定しない。
地域生活移行者数	2人	(9.9%)	○国の方針等を踏まえて設定。

(2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて、協議会やその専門部会など、保健、医療、福祉関係者による協議の場を本庄市、美里町、神川町、上里町(児玉郡市)の共同で設置することを目指します。

(3) 地域生活支援拠点等の整備

障害のある人の高齢化、重度化、親亡き後の課題については、アンケート調査からも多くの介助者の不安を訴えている状況がみとれます。相談や体験の機会・場など、地域生活支援拠点等に求められる機能を果たせるよう、児玉郡市において地域生活支援拠点等を整備していくことを目指します。

(4) 福祉施設から一般就労への移行

本市の就労移行支援事業利用者数は、ここ3年間は40人弱で推移しており、平成29年度就労移行支援事業の利用者数は38人、福祉施設からの一般就労移行者数は4人でした。

一般就労への移行に向け、平成32年度(2020年度)の一般就労移行者数を15人、就労移行支援事業利用者数を49人と見込みます。また、就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の確保と就労定着支援による支援開始後1年後の職場定着率80%以上の達成に努めます。

(5) 障害児支援の提供体制の整備等

発達支援が必要な子どもに対する障害児通所支援等の専門的な支援の確保及び共生社会の形成促進の観点から、保健、医療、保育、教育、就労支援等の関係機関とも連携を図ったうえで、障害のある子ども及びその家族に対して、乳幼児期から学校卒業まで一貫した効果的な支援を身近な場所で提供する体制の構築を図ります。また、児童発達支援センターの設置については、今後、児玉郡市(1市3町)において検討していきます。

▼ 数値目標 ▼

項目	目標値	考え方
児童発達支援センターの設置数	1箇所	○児玉郡市(1市3町)での設置 ○平成32年度(2020年度)末まで
保育所等訪問支援体制の構築	実施	○本庄市での構築 ○平成32年度(2020年度)末まで
主に重度心身障害のある子どもを支援する児童発達支援事業所の設置数	1箇所	○児玉郡市(1市3町)での設置 ○平成32年度(2020年度)末まで
主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の設置数	1箇所	○児玉郡市(1市3町)での設置 ○平成32年度(2020年度)末まで
医療的ケア児が適切な支援を受けられるための関係機関の協議の場の設置数	1箇所	○児玉郡市(1市3町)での設置 ○平成30年度(2018年度)末まで

2 障害福祉サービス等の充実

障害(児)福祉計画で定めた数値目標を達成するため、次のとおり、障害福祉サービス等の充実を図り、必要なサービスの提供に努めます。なお、各障害福祉サービス、地域生活支援事業の必要量の見込みについては、計画本編をご覧ください。

▼ 障害福祉サービス等の提供 ▼

訪問系サービス	<p>重度・重複障害のある人を含め、障害のある人の地域での自立した生活を支えるために必要不可欠なサービスであり、地域移行の推進に伴って、今後利用は増加するものと見込まれます。また、平成30年度以降は重度訪問介護での医療機関に入院した人への支援が可能となります。今後も、サービス提供事業者によるサービスの確保を図ります。</p>
日中活動系サービス	<p>障害のある人の地域生活を推進するため、自立訓練（機能訓練・生活訓練）や短期入所（福祉型）など、利用者の状況やニーズに応じた適切な日中活動の場を確保することに努めます。</p> <p>また、就労移行支援や就労継続支援、就労定着支援については、関係機関や団体と連携し雇用先の確保や継続的な就労のための支援に努めます。</p> <p>専門的な技術を有する民間事業者による適切なサービスの提供の確保を図り、各関係機関との連携による情報提供に努めていきます。</p>
居住系サービス	<p>施設から地域生活への移行を推進するため、共同生活援助（グループホーム）の利用を促進します。利用ニーズの増加に応じたグループホームの新設を支援していきます。</p>
相談支援	<p>計画相談支援は、利用実績が増加傾向にあり、今後も増加していくことが見込まれます。計画相談導入率の向上を図るとともに、新規事業所の設置を進めていきます。また、地域移行支援、地域定着支援による地域生活の支援を図ります。</p>
地域生活支援事業	<p>地域生活支援事業は、理解促進研修・啓発事業をはじめ、相談支援事業、移動支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、日中一時支援事業などの提供を行います。</p> <p>各事業の実施にあたっては、関係機関等との連携を図りつつ、障害のある人の生活状況等に合わせた適切なサービス提供に努めていきます。意思疎通支援事業などを通じ、障害のある人のコミュニケーション支援を行う人材の育成を進めていきます。</p>
障害児通所支援・障害児相談支援	<p>放課後等デイサービスや児童発達支援の利用は増加傾向にあります。障害のある子どもが適切な支援を受けることができるよう、サービス提供体制の強化を図ります。</p> <p>障害児相談支援については、これまでの利用は多くありませんが、今後は利用が増加することが見込まれるため、相談支援導入率の向上を図るとともに、新規事業所の設置を進めていきます。</p> <p>また、医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置を新たに見込みます。</p>

本庄市福祉部 障害福祉課

〒367-8501 本庄市本庄3丁目5番3号

電 話 0495-25-1125

F A X 0495-23-1963

E-mail syougai@city.honjo.lg.jp



手話で「こんにちは」を表しています。